

## 議案第46号

### 令和6年度明石市水道事業会計予算

#### (総 則)

第1条 令和6年度明石市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

#### (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	147,900 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	32,120,000 m <sup>3</sup>
(3) 1 日 平 均 配 水 量	88,000 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
第4次整備事業	2,874,971 千円
老朽管整備事業	937,625 千円

#### (収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

#### 収 入

第1款 水道事業収益	6,414,308 千円
第1項 営 業 収 益	5,613,446 千円
第2項 営業外収益	799,742 千円
第3項 特 別 利 益	1,120 千円

#### 支 出

第1款 水道事業費用	6,727,258 千円
第1項 営 業 費 用	6,423,858 千円
第2項 営業外費用	287,000 千円
第3項 特 別 損 失	6,400 千円
第4項 予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,294,378千円は、建設改良積立金処分額 661,100千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 360,001千円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金 1,273,277千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	3,361,598 千円
第1項 企 業 債	3,117,500 千円
第2項 工 事 負 担 金	4,445 千円
第3項 他 会 計 負 担 金	40,000 千円
第4項 他 会 計 出 資 金	197,553 千円
第5項 固定資産売却代金	2,100 千円

支 出

第1款 資本的支出	5,655,976 千円
第1項 建 設 改 良 費	4,494,976 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	644,000 千円
第3項 出 資 金	512,000 千円
第4項 予 備 費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
阪神水道からの受水関連施設等（その2）整備費	令和7年度	280,000 千円
大久保町大窪地内配水管布設工事	令和7年度から令和8年度まで	128,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
第 4 次 整 備 事 業	千円 2,576,500	証 書 借 入 又は 証 券 発 行	5 . 0 % 以 内とする。 ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金等につ いて、利率の 見直しが行わ れた場合にお いては、当該 見直し後の利 率とする。	政府資金等につ いては、その融 資条件により、 銀行その他の 場合には、その 債権者と協定す るものとする。 ただし、財政等 の都合により据 置期間及び償還 期限を短縮し、 若しくは繰上償 還又は低利に借 換えることができる。
老 朽 管 整 備 事 業	541,000			
合 計	3,117,500			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 営 業 外 費 用
- (3) 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |               |            |
|---------------|------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 568,010 千円 |
| (2) 交 際 費     | 50 千円      |

(他会計からの補助金)

第10条 水道料金の減免措置等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、98,486千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、34,650千円と定める。

令和6年2月20日提出

明石市長      丸   谷   聡   子

令和6年度明石市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 収 益			6,414,308	
	1 営業収益		5,613,446	
		1 給 水 収 益	5,390,000	水道料金収入
		2 受託工事収益	15,401	給水、その他工事の受託収益
		3 その他営業収益	208,045	下水道使用料徴収事務負担金ほか
	2 営業外収益		799,742	
		1 受 取 利 息	1,000	事業運営資金の預金利息
		2 他会計補助金	98,486	水道料金の基本料金減免措置ほか
		3 長期前受金戻入	441,000	長期前受金の当年度減価償却見合い分
		4 雑 収 益	259,256	施設分担金ほか
	3 特別利益		1,120	
		1 固定資産売却益	1,100	固定資産の売却益
		2 過年度損益 修 正 益	20	前年度以前の損益の修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費			6,727,258	
	1 営業費用		6,423,858	
		1 原水及び浄水費	3,090,116	原浄水施設の維持管理に要する費用及び受水費
		2 配水及び給水費	958,843	配水設備、給水装置及び量水器の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	26,689	受託工事に要する費用
		4 業 務 費	342,383	水道料金の調定、収納及び検針に要する費用
		5 総 係 費	250,327	水道事業活動の全般に関連する費用
		6 減価償却費	1,655,000	水道事業用資産等の年間法定償却額
		7 資産減耗費	100,000	固定資産の除却費及び貯蔵品の減耗費
		8 その他営業費用	500	材料売却原価
	2 営業外費用		287,000	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	157,000	企業債の支払利息
		2 消費税及び地方消費税	130,000	水道事業に係る消費税及び地方消費税
	3 特別損失		6,400	
		1 固定資産売却損	1,100	固定資産の売却損
		2 過年度損益修正損	5,300	過年度水道料金等の調定減額ほか
	4 予備費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	上記以外の予定外経費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			3,361,598	
	1 企業債		3,117,500	
		1 企業債	3,117,500	上水道事業債
	2 工事負担金		4,445	
		1 工事負担金	4,445	配水管布設工事費等負担金
	3 他会計負担金		40,000	
		1 他会計負担金	40,000	消火栓設置負担金
	4 他会計出資金		197,553	
		1 他会計出資金	197,553	広域化推進事業に係る一般会計出資金
	5 固定資産売却代金		2,100	
		1 固定資産売却代金	2,100	固定資産の売却代金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			5,655,976	
	1 建設改良費		4,494,976	
		1 第4次整備費	2,874,971	原浄水施設及び配水施設等整備費
		2 老朽管整備費	937,625	老朽配水管布設替工事ほか
		3 建設改良費	152,000	配水管布設替工事ほか
		4 固定資産購入費	418,000	量水器購入費、施設利用権ほか
		5 事務費	112,380	建設改良に係る給与費ほか
	2 企業債償還金		644,000	
		1 企業債償還金	644,000	企業債の償還元金
	3 出資金		512,000	
		1 出資金	512,000	阪神水道企業団への加入費用
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	上記以外の予定外経費

令和6年度明石市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	△ 329,295 千円
(2) 減価償却費	1,655,000 千円
(3) 引当金の増減額（△は減少）	25,305 千円
(4) 長期前受金戻入額	△ 441,000 千円
(5) 受取利息	△ 1,000 千円
(6) 支払利息	157,000 千円
(7) 固定資産売却益（△は益）	△ 1,001 千円
(8) 固定資産除却費	99,800 千円
(9) 固定資産売却損	1,100 千円
(10) 未収金の増減額（△は増加）	△ 124,702 千円
(11) 貯蔵品の増減額（△は増加）	700 千円
(12) 未払金の増減額（△は減少）	943 千円
小計	1,042,850 千円
(13) 利息の受取額	1,000 千円
(14) 利息の支払額	△ 157,000 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	886,850 千円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 3,746,381 千円
(2) 有形固定資産の売却による収入	2,911 千円
(3) 無形固定資産の取得による支出	△ 388,000 千円
(4) 有形固定資産の取得による負担金収入	44,041 千円
(5) 出資による支出	△ 512,000 千円
(6) 長期資金運用による収入	1,000,000 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,599,429 千円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,117,500 千円
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 644,000 千円
(3) 他会計の出資による収入	197,553 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,671,053 千円

資金増加額（又は減少額）	△ 41,526 千円
資金期首残高	6,085,602 千円
資金期末残高	6,044,076 千円



給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	( 16) 51	600	272,900	203,840	477,340	90,670	568,010
前 年 度	1	( 15) 52	600	269,500	211,560	481,660	88,620	570,280
比 較	0	( 1) △ 1	0	3,400	△ 7,720	△ 4,320	2,050	△ 2,270

( )内は短時間勤務職員及び会計年度任用職員を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 給 付 引当金繰入額 (千円)
	本 年 度	11,000	17,500	12,000	11,100	130	112,510	7,700	1,900	30,000
	前 年 度	9,600	17,200	12,000	9,200	140	108,120	7,500	2,800	45,000
	比 較	1,400	300	0	1,900	△ 10	4,390	200	△ 900	△ 15,000

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	3,400	人事院勧告に基づく 給与改定分	2,847	2,847	令和5年度人事院勧告に基づく 改定分（平均改定率+1.1％）
		その他の増減分	553	553	職員構成の変動に伴う増減等
手 当	△ 7,720	人事院勧告に基づく 給与改定分	2,237	期末勤勉手当 2,237	令和5年度人事院勧告に基づく 改定分(年間支給月数 一般職 +0.10月 再任用+0.05月)
		会計年度任用職員へ の勤勉手当支給	180	期末勤勉手当 180	
		その他の増減分	△ 10,137	扶養手当 1,400	職員構成の変動に伴う増減等
				地域手当 300	
				管理職手当 1,900	
				特殊勤務手当 △ 10	
				期末勤勉手当 1,973	
				通勤手当 200	
				住居手当 △ 900	
				退職給付引当金繰入額 △ 15,000	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員一人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 (企業職給料表(1))	技 能 員 等 (企業職給料表(2))
令和5年10月1日現在	平均給料月額 (円)	355,586	382,283
	平均給与月額 (円)	429,629	455,466
	平均年齢 (歳)	46.3	54.0
令和4年10月1日現在	平均給料月額 (円)	359,486	379,529
	平均給与月額 (円)	425,811	433,626
	平均年齢 (歳)	47.6	53.9

#### (2) 初任給 (令和6年4月1日現在)

区 分	事 務 ・ 技 術 (企業職給料表(1)) (円)	技 能 員 等 (企業職給料表(2)) (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	170,900	170,900	170,900	170,900
大 学 卒	202,400		202,400	

#### (3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 (企業職給料表(1))			技 能 員 等 (企業職給料表(2))		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年10月 1日現在	1級	(11) 2	(91.7) 4.8	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(1) 5	(8.3) 11.9	2級	(1) 0	(100.0) 0.0
	3級	(0) 7	(0.0) 16.7	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4級	(0) 6	(0.0) 14.3	4級	(0) 4	(0.0) 66.7
	5級	(0) 14	(0.0) 33.3	5級	(0) 2	(0.0) 33.3
	6級	(0) 6	(0.0) 14.3			
	7級	(0) 2	(0.0) 4.8			
	8級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	計	(12) 42	(100.0) 100.0	計	(1) 6	(100.0) 100.0
令和4年10月 1日現在	1級	(11) 0	(91.7) 0.0	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(1) 6	(8.3) 14.6	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 7	(0.0) 17.1	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4級	(0) 7	(0.0) 17.1	4級	(0) 5	(0.0) 71.4
	5級	(0) 14	(0.0) 34.1	5級	(0) 2	(0.0) 28.6
	6級	(0) 5	(0.0) 12.2			
	7級	(0) 2	(0.0) 4.9			
	8級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	計	(12) 41	(100.0) 100.0	計	(0) 7	(0.0) 100.0

構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。  
( )内は短時間勤務職員を外書き。

#### (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	主 任	係 長	課 長	次 長	局 長 部 長

## (4) 昇給

区 分		合 計	事 務 ・ 技 術	技 能 員 等
本年度 (令和6年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	42	36	6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	35	31	4
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	1
		2号給 (人)	—	1
		3号給 (人)	1	—
		4号給 (人)	30	2
	比 率 (B)/(A) (%)	83.3	86.1	66.7
前年度 (令和5年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	42	35	7
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	36	31	5
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	31	5
	比 率 (B)/(A) (%)	85.7	88.6	71.4

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	技 能 員 等
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.00	0.00	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和5年10月1日現在)	0.00	0.00	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	災害応急業務手当、感染症防疫業務等手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前年度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

( ) 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和6年4月1日現在）

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金	企業債	一般 会計 出資金	料 金 収 入 等
水 質 検 査 業 務 委 託	千円 53,000	—	—	令和6年度	53,000	—	—	—	53,000
浄水場運転 管 理 包 括 業 務 委 託	660,000	令和4年 度から令 和5年度 まで	420,269	令和6年度	210,032	—	—	—	210,032
施設維持管 理業務委託	195,600	—	—	令和6年度	195,600	—	—	—	195,600
源 井 設 備 水中ポンプ 修 繕	22,000	—	—	令和6年度	22,000	—	—	—	22,000
水 道 配 管 維 持 管 理 業 務	316,000	—	—	令和6年度	316,000	—	—	—	316,000
配 水 管 等 補 修 工 事	213,000	—	—	令和6年度	213,000	—	—	—	213,000
水 道 メ ー タ ー 修 繕	39,700	—	—	令和6年度	39,700	—	—	—	39,700
阪 神 水 道 からの受水 関 連 施 設 等 整 備 費	590,000	—	—	令和6年度	395,106	—	197,500	197,553	53
阪神水道か らの受水関 連施設等(そ の2)整備費	280,000	—	—	令和7年度	280,000	—	140,000	140,000	—

南二見地 内配水管 布設替 工事	190,000	—	—	令和6年度	190,000	—	114,000	—	76,000
高丘1丁 目地内配 水管布設 替工事	408,000	—	—	令和6年度 から令和7 年度まで	408,000	—	244,800	—	163,200
大久保町 大窪地内 配水管布 設工事	128,000	—	—	令和7年度 から令和8 年度まで	128,000	—	128,000	—	—
魚住浄水場 設備更新 工事	5,770,000	令和4年 度から令 和5年度 まで	1,733,160	令和6年度 から令和8 年度まで	3,797,640	—	3,797,600	—	40

令和5年度明石市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

1	営 業 収 益		円	円	円
(1)	給 水 収 益	4,945,456,000			
(2)	受 託 工 事 収 益	37,625,000			
(3)	そ の 他 営 業 収 益	<u>190,189,000</u>	5,173,270,000		
2	営 業 費 用				
(1)	原 水 及 び 浄 水 費	2,498,018,000			
(2)	配 水 及 び 給 水 費	886,278,000			
(3)	受 託 工 事 費	45,147,000			
(4)	業 務 費	305,078,000			
(5)	総 係 費	183,507,000			
(6)	減 価 償 却 費	1,563,000,000			
(7)	資 産 減 耗 費	109,563,000			
(8)	そ の 他 営 業 費 用	<u>500,000</u>	<u>5,591,091,000</u>		
	営 業 損 失				417,821,000
3	営 業 外 収 益				
(1)	受 取 利 息	700,000			
(2)	他 会 計 補 助 金	47,700,000			
(3)	長 期 前 受 金 戻 入	442,000,000			
(4)	雑 収 益	<u>204,324,000</u>	694,724,000		
4	営 業 外 費 用				
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	<u>114,000,000</u>	114,000,000		
5	予 備 費				
(1)	予 備 費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>570,724,000</u>	
	経 常 利 益				152,903,000
6	特 別 利 益				
(1)	固 定 資 産 売 却 益	910,000			
(2)	過 年 度 損 益 修 正 益	<u>91,000</u>	1,001,000		
7	特 別 損 失				
(1)	固 定 資 産 売 却 損	2,100,000			
(2)	過 年 度 損 益 修 正 損	<u>4,835,000</u>	<u>6,935,000</u>	<u>△ 5,934,000</u>	
	当 年 度 純 利 益				146,969,000
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金				349,869,168
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額				<u>386,900,000</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金				<u><u>883,738,168</u></u>

令和5年度明石市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,956,972,387		
ロ 建 物	2,775,227,089			
減価償却累計額	<u>△ 1,958,597,803</u>	816,629,286		
ハ 構 築 物	60,682,373,671			
減価償却累計額	<u>△ 36,711,509,113</u>	23,970,864,558		
ニ 機 械 及 び 装 置	13,591,543,608			
減価償却累計額	<u>△ 10,440,513,803</u>	3,151,029,805		
ホ 車 両 運 搬 具	41,527,596			
減価償却累計額	<u>△ 39,451,209</u>	2,076,387		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	175,050,251			
減価償却累計額	<u>△ 162,567,398</u>	12,482,853		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>200,909,000</u>		
有形固定資産合計			31,110,964,276	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		<u>87,825,973</u>		
無形固定資産合計			87,825,973	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 資 金		3,000,000		
ロ そ の 他 投 資		<u>1,000,230,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>1,003,230,000</u>	
固 定 資 産 合 計				32,202,020,249
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			6,085,602,212	
(2) 未 収 金		696,885,025		
貸倒引当金		<u>△ 3,300,000</u>	693,585,025	
(3) 貯 蔵 品			33,770,869	
(4) 前 払 金			389,276,808	
(5) その他流動資産			<u>200,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>7,202,434,914</u>
資 産 合 計				<u><u>39,404,455,163</u></u>



負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,747,450,829		
	企業債合計		6,747,450,829	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	503,895,236		
	ロ 修繕引当金	655,500,000		
	引当金合計		1,159,395,236	
	固定負債合計			7,906,846,065
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	644,000,000		
	企業債合計		644,000,000	
(2)	未払金		806,962,514	
(3)	前受金		13,483,933	
(4)	引当金			
	イ 賞与等引当金	41,120,000		
	引当金合計		41,120,000	
(5)	その他流動負債		22,296,357	
	流動負債合計			1,527,862,804
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	4,305,834,462		
	収益化累計額	△ 2,779,460,729	1,526,373,733	
	ロ 工事負担金	11,943,675,525		
	収益化累計額	△ 8,976,881,482	2,966,794,043	
	ハ 設備負担金	64,728,767		
	収益化累計額	△ 61,492,325	3,236,442	
	ニ 消火栓設置負担金	1,085,468,078		
	収益化累計額	△ 681,371,128	404,096,950	
	ホ 国庫補助金	1,260,413,816		
	収益化累計額	△ 994,994,414	265,419,402	
	ヘ 一般会計負担金	10,990,746		
	収益化累計額	△ 8,859,577	2,131,169	
	ト その他資本剰余金	89,553,194		
	収益化累計額	△ 72,188,921	17,364,273	
	繰延収益合計			5,185,416,012
	負債合計			14,620,124,881

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金	<u>19,048,204,014</u>	
	資 本 金 合 計		19,048,204,014
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	20,248,221	
	ロ 保 険 差 益	66,404	
	ハ 工 事 負 担 金	503,486,314	
	ニ 設 備 負 担 金	144,414,659	
	ホ 消火栓設置負担金	272,528,270	
	ヘ 施 設 分 担 金	131,879,000	
	ト 国 庫 補 助 金	<u>423,665,232</u>	
	資本剰余金合計		1,496,288,100
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	3,356,100,000	
	ロ 当 年 度 未 処 分		
	利 益 剰 余 金	<u>883,738,168</u>	
	利益剰余金合計		<u>4,239,838,168</u>
	剰 余 金 合 計		<u>5,736,126,268</u>
	資 本 合 計		<u>24,784,330,282</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>39,404,455,163</u></u>

令和6年度明石市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,956,972,387		
ロ 建 物	2,775,227,089			
減価償却累計額	<u>△ 2,008,671,803</u>	766,555,286		
ハ 構 築 物	63,397,997,671			
減価償却累計額	<u>△ 37,968,678,113</u>	25,429,319,558		
ニ 機 械 及 び 装 置	14,547,672,608			
減価償却累計額	<u>△ 10,781,673,803</u>	3,765,998,805		
ホ 車 両 運 搬 具	41,527,596			
減価償却累計額	<u>△ 39,451,209</u>	2,076,387		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	175,050,251			
減価償却累計額	<u>△ 164,164,398</u>	10,885,853		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>172,727,000</u>		
有形固定資産合計			33,104,535,276	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		<u>470,825,973</u>		
無形固定資産合計			470,825,973	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 資 金		515,000,000		
ロ そ の 他 投 資		<u>230,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>515,230,000</u>	
固 定 資 産 合 計				34,090,591,249
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金		6,044,075,973		
(2) 未 収 金	821,586,750			
貸倒引当金	<u>△ 4,500,000</u>	817,086,750		
(3) 貯 蔵 品		33,070,869		
(4) 前 払 金		389,276,808		
(5) その他流動資産		<u>200,000</u>		
流 動 資 産 合 計				<u>7,283,710,400</u>
資 産 合 計				<u><u>41,374,301,649</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,272,950,829		
	企業債合計		9,272,950,829	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	525,990,280		
ロ	修繕引当金	655,500,000		
	引当金合計		1,181,490,280	
	固定負債合計			10,454,441,109
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	592,000,000		
	企業債合計		592,000,000	
(2)	未払金		807,904,956	
(3)	前受金		13,483,933	
(4)	引当金			
イ	賞与等引当金	43,130,000		
	引当金合計		43,130,000	
(5)	その他流動負債		22,296,357	
	流動負債合計			1,478,815,246
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ	受贈財産評価額	4,305,834,462		
	収益化累計額	△ 2,890,106,729	1,415,727,733	
ロ	工事負担金	11,947,716,525		
	収益化累計額	△ 9,254,609,482	2,693,107,043	
ハ	設備負担金	64,728,767		
	収益化累計額	△ 61,492,325	3,236,442	
ニ	消火栓設置負担金	1,125,468,078		
	収益化累計額	△ 715,453,128	410,014,950	
ホ	国庫補助金	1,260,413,816		
	収益化累計額	△ 1,011,108,414	249,305,402	
ヘ	一般会計負担金	10,990,746		
	収益化累計額	△ 9,125,577	1,865,169	
ト	その他資本剰余金	89,553,194		
	収益化累計額	△ 74,352,921	15,200,273	
	繰延収益合計			4,788,457,012
	負債合計			16,721,713,367

資 本 の 部

6	資	本	金		
(1)	資	本	金	19,632,657,014	
	資	本	金		19,632,657,014
7	剰	余	金		
(1)	資	本	剰	余	金
	イ	受	贈	財	産
	ロ	保	險	差	益
	ハ	工	事	負	担
	ニ	設	備	負	担
	ホ	消	火	栓	設
	ヘ	施	設	分	担
	ト	国	庫	補	助
				423,665,232	
					1,496,288,100
(2)	利	益	剰	余	金
	イ	建	設	改	良
	ロ	当	年	度	未
				828,643,168	
					3,523,643,168
					5,019,931,268
					24,652,588,282
					41,374,301,649

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～80年

機械及び装置 5～40年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 2～20年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権 38～50年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上された修繕引当金は、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため記載を省略している。

### III その他の注記

#### 1 資本的支出における事業科目の変更

厚生労働省による新たな事業認可を取得したことに伴い、当年度より、従前の第3次整備事業に変わり、第4次整備事業に科目名称を変更している。

#### 2 阪神水道企業団への加入に伴う負担金の計上方法

加入に伴い発生する負担金のうち、分賦金に相当する金額については、無形固定資産の施設利用権（償却年数50年）とし、出資金に相当する額については、固定資産の投資その他の資産の出資金としている。

#### 3 配水管布設替えに伴う給水管切替工事費の計上方法

当年度より、従前の水道事業費用の配水及び給水費から、資本的支出の配水施設費に、変更して計上している。

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考			
水道事業収益		6,414,308				
営業収益		5,613,446				
給水収益		5,390,000				
水道料金		5,390,000				
区 分	内 訳		口 径	使用水量(m³)	金額(千円)	単価(円)
増加予定給水戸数	800 戸		25mm以下	25,080,000	3,678,256	146.66
1人1日最大配水量	323 ℓ		40mm	1,548,000	476,703	307.95
1人1日平均配水量	285 ℓ		50mm	1,526,000	482,229	316.01
1日最大配水量	99,800 m³		75mm	1,101,000	350,877	318.69
1日平均配水量	88,000 m³		100mm	522,000	165,861	317.74
年間総配水量	32,120,000 m³		150mm	733,000	236,074	322.07
年間有収水量	30,510,000 m³		合 計	30,510,000	5,390,000	176.66
有 収 率	95.0 %					
受託工事収益		15,401				
給水工事収益		4,337	給水装置工事の穿孔監督費			
その他工事収益		11,064	配水管移設工事等に係る受託工事収益			
その他営業収益		208,045				
手数料		7,945	設計審査手数料ほか			
消火栓維持負担金		40,000	消火栓補修負担金			
材料売却収益		100	貯蔵品売却収益			
下水道使用料徴収事務負担金		160,000	下水道使用料徴収事務受託による			
営業外収益		799,742				
受取利息		1,000				
預金利息		1,000	事業運営資金の預金利息			
他会計補助金		98,486				
一般会計補助金		98,486	水道料金の基本料金減免措置ほか			
長期前受金戻入		441,000				
長期前受金戻入		441,000	長期前受金の当年度減価償却見合い分			



	雑 収 益		259,256	
		不用品売却収益	10	撤去品ほか不用品売却収益
		施 設 分 担 金	240,000	給水装置の新設及び増径に伴う分担金
		そ の 他 雑 収 益	19,246	上記以外の営業外収益
	特 別 利 益		1,120	
	固定資産売却益		1,100	
		固定資産売却益	1,100	固定資産の売却益
	過 年 度 損 益 修 正 益		20	
		過 年 度 損 益 修 正 益	20	前年度以前の損益の修正益

支 出

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
水道事業費用		6,727,258	
営 業 費 用		6,423,858	
原水及び浄水費		3,090,116	
	給 料	41,000	職員数 7名 (4名) ( )内は短時間勤務職員数等を外書き
	手 当 等	18,410	扶養手当 1,600 千円 地域手当 2,400 千円 時間外勤務手当 700 千円 特殊勤務手当 10 千円 期末勤勉手当 10,900 千円 管理職手当 900 千円 通勤手当 1,000 千円 児童手当 900 千円
	賞与等引当金額 繰 入 額	6,220	賞与等引当金として計上するための繰入額
	法 定 福 利 費	12,160	共済組合費ほか
	旅 費	300	普通旅費
	備 消 品 費	2,250	事務用消耗品ほか
	燃 料 費	1,055	自動車用燃料ほか
	光 熱 水 費	1,820	原浄水施設光熱水費
	通 信 運 搬 費	10,500	テレメーター回線使用料ほか
	委 託 料	560,603	浄水場運転管理包括業務ほか
	手 数 料	14,241	脱水汚泥処分手数料ほか
	賃 借 料	8,373	源井用地賃借料ほか

	修繕費	213,000	原浄水設備等修繕費ほか
	動力費	505,000	原浄水施設電力料金
	薬品費	131,764	ポリ塩化アルミニウムほか
	材料費	300	修繕用材料
	負担金	1,090	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設 工事に係る負担金ほか
	受水費	1,560,739	兵庫県水道用水供給事業からの受水費
	報償費	54	水質検査謝礼金
	会費負担金	37	地下水利用対策協議会費ほか
	交付金	1,200	国有資産等所在市町村交付金
配水及び給水費		958,843	
	給料	89,900	職員数 17名（6名）
	手当等	43,210	扶養手当 3,700 千円 地域手当 5,800 千円 時間外勤務手当 3,000 千円 特殊勤務手当 50 千円 期末勤勉手当 23,900 千円 管理職手当 2,900 千円 通勤手当 2,500 千円 児童手当 1,360 千円
	賞与等引当金 繰入額	14,260	賞与等引当金として計上するための 繰入額
	法定福利費	27,890	共済組合費ほか
	旅費	350	普通旅費
	備用品費	4,250	事務用消耗品ほか
	燃料費	1,498	自動車用燃料ほか
	光熱水費	186	水道サービスセンターほか光熱水費
	印刷製本費	120	配水及び給水業務関係帳票印刷ほか
	通信運搬費	379	電話使用料ほか
	委託料	500,156	メーター取替、漏水修繕業務ほか
	手数料	11,122	資格更新手数料ほか
	賃借料	841	配水管用地賃借料ほか
	修繕費	181,700	給水管切替工事、メーター修理ほか
	路面復旧費	80,000	漏水修繕工事跡等舗装復旧工事
	材料費	2,000	修繕工事に用材料ほか
	負担金	981	積算共同利用システム負担金ほか

受 託 工 事 費		26,689	
	給 料	4,900	職員数 1名
	手 当 等	2,650	扶養手当 200 千円 地域手当 400 千円 時間外勤務手当 200 千円 特殊勤務手当 10 千円 期末勤勉手当 1,400 千円 通勤手当 200 千円 児童手当 240 千円
	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	820	賞与等引当金として計上するための繰入額
	法 定 福 利 費	1,610	共済組合費ほか
	工 事 請 負 費	16,709	導水管移設工事
業 務 費		342,383	
	給 料	17,400	職員数 2名（4名）
	手 当 等	7,730	扶養手当 800 千円 地域手当 1,000 千円 時間外勤務手当 200 千円 期末勤勉手当 4,600 千円 通勤手当 500 千円 住居手当 400 千円 児童手当 230 千円
	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	2,820	賞与等引当金として計上するための繰入額
	法 定 福 利 費	5,150	共済組合費ほか
	旅 費	20	普通旅費
	備 消 品 費	822	事務用消耗品ほか
	印 刷 製 本 費	800	料金収納関係帳票印刷ほか
	通 信 運 搬 費	120	郵便料ほか
	委 託 料	292,638	検針・収納・電算処理等包括業務ほか
	手 数 料	9,983	料金口座振替手数料ほか
	賃 借 料	400	コピー機使用料ほか
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,500	貸倒引当金として計上するための繰入額
総 係 費		250,327	
	給 料	64,600	管理者 1名、職員数 12名（2名）

手 当 等	37,120	扶養手当 2,600 千円 地域手当 4,400 千円 時間外勤務手当 3,100 千円 特殊勤務手当 20 千円 期末勤勉手当 18,800 千円 管理職手当 5,200 千円 通勤手当 2,500 千円 児童手当 500 千円
賞与等引当金額 繰入額	11,110	賞与等引当金として計上するための繰入額
報 酬	600	産業医報酬
法 定 福 利 費	21,630	共済組合費ほか
旅 費	900	普通旅費等
退職給付引当金額 繰入額	30,000	退職給付引当金として計上するための繰入額
被 服 費	1,000	作業服ほか
備 消 品 費	1,940	事務用消耗品ほか
燃 料 費	76	自動車用燃料
光 熱 水 費	200	分庁舎下水道使用料
印 刷 製 本 費	100	一般管理用帳票印刷ほか
通 信 運 搬 費	680	郵便料ほか
委 託 料	34,981	アセットマネジメント計画策定業務ほか
手 数 料	1,160	出納取扱金融機関事務取扱手数料ほか
賃 借 料	2,700	コピー機及び会計システム使用料ほか
修 繕 費	500	庁舎の補修ほか
補 償 費	1,500	事故補償費ほか
負 担 金	33,197	庁舎維持管理経費負担金ほか
研 修 費	964	職員研修費
報 償 費	30	謝礼
会 議 費	50	各種連絡機関との会議費
厚 生 費	1,775	職員健康診断料ほか
交 際 費	50	水道事業交際費
会 費 負 担 金	705	日本水道協会会費ほか
保 険 料	2,484	自動車損害賠償保険料ほか
自 動 車 重 量 税	75	自動車重量税
雑 費	200	上記以外の経費

	減 価 償 却 費		1,655,000	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,650,000	水道事業用資産の年間法定償却額
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	5,000	施設利用権の年間法定償却額
	資 産 減 耗 費		100,000	
		固定資産除却費	99,800	固定資産の除却費
		たな卸資産減耗費	200	貯蔵品の減耗費
	その他営業費用		500	
		材 料 売 却 原 価	500	貯蔵品売却原価
	営 業 外 費 用		287,000	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		157,000	
		企 業 債 利 息	157,000	企業債の支払利息
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		130,000	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	130,000	水道事業に係る消費税及び地方消費税
特 別 損 失			6,400	
	固定資産売却損		1,100	
		固定資産売却損	1,100	量水器売却損ほか
	過 年 度 損 益 修 正 損		5,300	
		過 年 度 損 益 修 正 損	5,300	過年度水道料金等の調定減額ほか
	予 備 費		10,000	
	予 備 費		10,000	
		予 備 費	10,000	上記以外の予定外経費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
資 本 的 収 入		3,361,598	
企 業 債		3,117,500	
企 業 債		3,117,500	
	企 業 債	3,117,500	第4次整備事業 2,576,500 千円 老朽管整備事業 541,000 千円
工 事 負 担 金		4,445	
工 事 負 担 金		4,445	
	工 事 負 担 金	4,445	配水管布設工事費等負担金
他 会 計 負 担 金		40,000	
他 会 計 負 担 金		40,000	
	消 火 栓 設 置 負 担 金	40,000	消火栓新設負担金
他 会 計 出 資 金		197,553	
他 会 計 出 資 金		197,553	
	一般会計出資金	197,553	広域化推進事業に係る一般会計出資金
固 定 資 産 売 却 代 金		2,100	
固 定 資 産 売 却 代 金		2,100	
	固 定 資 産 売 却 代 金	2,100	固定資産の売却代金

支 出

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
資 本 的 支 出		5,655,976	
建 設 改 良 費		4,494,976	
第 4 次 整 備 事 業 費		2,874,971	
	原 浄 水 施 設 費	2,190,240	水道施設整備工事
	配 水 施 設 費	595,486	配水管等布設工事
	委 託 料	88,845	水道施設整備実施設計ほか
	事 業 諸 費	400	事務諸経費ほか

	老 朽 管 整 備 事 業 費		937,625	
		配 水 施 設 費	922,000	老朽配水管布設替工事
		委 託 料	15,125	配水管布設替工事設計
		事 業 諸 費	500	事務諸経費ほか
	建 設 改 良 事 業 費		152,000	
		原 浄 水 施 設 費	94,000	水道施設改良工事
		配 水 施 設 費	24,000	配水管移設工事ほか
		委 託 料	34,000	水道施設再配置基本設計
	固 定 資 産 購 入 費		418,000	
		量 水 器 購 入 費	30,000	量水器購入
		無 形 固 定 資 産 購 入 費	388,000	施設利用権（阪神水道企業団への加入 費用（分賦金相当分））
	事 務 費		112,380	
		給 料	55,100	職員数 12名
		手 当 等	33,390	扶養手当 2,100 千円 地域手当 3,500 千円 時間外勤務手当 4,800 千円 特殊勤務手当 40 千円 期末勤勉手当 16,900 千円 管理職手当 2,100 千円 通勤手当 1,000 千円 住居手当 1,500 千円 児童手当 1,450 千円
		賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	7,900	賞与等引当金として計上するための 繰入額
		法 定 福 利 費	15,110	共済組合費ほか
		旅 費	880	普通旅費等
	企 業 債 償 還 金		644,000	
	企 業 債 償 還 金		644,000	
		企 業 債 償 還 金	644,000	企業債の償還元金
	出 資 金		512,000	
	出 資 金		512,000	
		出 資 金	512,000	阪神水道企業団への加入費用（出資金 相当分）
	予 備 費		5,000	
	予 備 費		5,000	
		予 備 費	5,000	上記以外の予定外経費